

貸借対照表

(平成14年3月31日現在)

資 産 の 部		負債及び資本の部	
科 目	金 額	科 目	金 額
	千円		千円
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	783,228	流動負債	546,502
預 金	746,329	未 払 金	536,748
前 払 費 用	1,844	預 り 金	217
未 収 消 費 税 等	34,938	未 払 法 人 税 等	950
その他流動資産	115	賞 与 引 当 金	8,587
固定資産	2,078,673	固定負債	9,498
有形固定資産	3,158	退職給付引当金	9,498
建物附属設備	421		
工具・器具・備品	2,736		
無形固定資産	733		
電話加入権	364		
ソフトウェア	369		
建設仮勘定	2,074,781		
投資等	5,906		
保 証 金	5,906		
		負債計	556,001
		(資本の部)	
		資 本 金	2,350,000
		欠 損 金	38,193
		当 期 未 処 理 損 失	38,193
		(うち当期損失)	20,923
		資本計	2,311,806
資産合計	2,867,808	負債・資本合計	2,867,808

(注)

- 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。
- 重要な会計方針
 - 減価償却の方法
有形固定資産については定額法によっております。
無形固定資産については定額法によっております。
 - 引当金の計上方法
賞与引当金

従業員賞与の支出に備えて、支給見込額基準により計上しております。
退職給付引当金

従業員退職給付の支出に備えて、期末要支給額により計上しております。

(3) 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(4) 繰延資産の処理方法

新株発行費は、全額当期の費用として処理しております。

(5) 税効果会計

税効果会計を適用しておりますが、繰延税金資産・負債の発生がないため、
損益への影響はありません。

3. 貸借対照表に計上した固定資産のほか、電子計算機、複写機等については、リース
契約により使用しております。

4. 有形固定資産の減価償却累計額 6 3 6 千円

5. 1株当たりの当期損失 4 4 5 円 1 8 銭

損益計算書

(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)

科 目	金 額	
	千円	千円
経常損益の部		
(営業損益の部)		
鉄道事業営業費		
一般管理費	11,325	
減価償却費	529	11,854
営業損失		11,854
(営業外損益の部)		
営業外収益		
受取利息	448	
雑収入	71	519
営業外費用		
新株発行費	8,638	8,638
経常損失		19,973
税引前当期損失		19,973
法人税、住民税及び事業税		950
当期損失		20,923
前期繰越損失		17,269
当期末処理損失		38,193

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。